

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総 数			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	平成17年	19,279	9,086	10,193	2,367	1,191	1,176	3,394	1,684	1,710	3,138	1,502	1,636	6,265	2,979	3,286	4,115	1,730	2,385
	平成22年	19,160	9,016	10,144	2,305	1,143	1,162	2,878	1,439	1,439	3,378	1,625	1,753	5,659	2,639	3,020	4,929	2,162	2,767
	平成27年	18,877	8,918	9,959	2,426	1,206	1,220	2,334	1,156	1,178	3,504	1,720	1,784	4,812	2,268	2,544	5,798	2,566	3,232
構成比 (%)	平成17年	100.0	47.1%	52.9%	14.0%	7.1%	6.9%	19.8%	9.6%	10.2%	16.0%	7.4%	8.6%	32.9%	16.1%	16.8%	17.3%	6.9%	10.4%
	平成22年	100.0	47.1%	52.9%	12.3%	6.2%	6.1%	17.6%	8.7%	8.9%	16.3%	7.8%	8.5%	32.5%	15.5%	17.0%	21.3%	9.0%	12.4%
	平成27年	100.0	47.2%	52.8%	12.9%	6.4%	6.5%	12.4%	6.1%	6.2%	18.6%	9.1%	9.5%	25.5%	12.0%	13.5%	30.7%	13.6%	17.1%

(注)1. 資料は国勢調査とする。

2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 総数の計の()内には各年次の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業 うち木材・木製品製造業	第3次産業
			農業	林業	漁業	小計		
実数 (人)	平成12年	9,130	395	0	4	399	2,874	5,857
	平成17年	8,940	454	0	4	458	2,516	5,966
	平成22年	8,408	283	0	3	286	2,270	5,852
構成比 (%)	平成12年	100.0	4.3%	0.0%	0.0%	4.4%	31.5%	64.2%
	平成17年	100.0	5.1%	0.0%	0.0%	5.1%	28.1%	66.7%
	平成22年	100.0	3.4%	0.0%	0.04%	3.4%	27.0%	69.6%

(注)1. 資料は国勢調査とする。

2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕 地 面 積							草 地 面 積	林 野 面 積			そ の 他 面 積
			計	田	畑	樹 園 地			計		森 林	原 野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (ha)	平成2年	2,229	709	652	54	3	3	0	0	1	396	394	2	1,123
	平成17年	2,214	722	656	66						383	381	2	1,109
	平成27年	2,215	696	667	28	1	1			-	379	373	6	1,140
構成比 (%)		100.0	31.8%	29.3%	2.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	17.8%	17.7%	0.1%	50.4%
		100.0	32.6%	29.6%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.3%	17.2%	0.1%	50.1%
		100.0	31.4%	30.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.1%	16.8%	0.3%	51.5%

(注)1. 資料は農林業センサスとする。

2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 「林野面積」については、農林水産省HP「わがマチ・わがムラ」を参照。
4. 「草地面積」は、「永久牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち採草地、放牧地」は除く。
5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	住宅・別荘・工場等建築物敷地及びその付帯地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	道路他
	ha	ha	ha	ha	ha
平成17年	4	4			
平成22年	9.95	9.28		0.55	0.12
平成27年	2.34	1.7		0.45	0.19

- (注) 1. 資料は地域森林計画の森林資源表による。
2. 年次は公表されている最近3回の調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態	総面積		立木			人工林率 (B/A)	
	面積 (A)	比率	計	人工林 (B)	天然林		
総数	ha	%	ha	ha	ha		
	372.14	100	312.27	137.6	174.67	36.98%	
国有林	119.41	32.1%	114.43	68.89	45.54	57.7%	
公有林	計	12.62	3.4%	11.43	6.3	5.13	49.9%
	都道府県有林	0	0.0%	0	0	0	0.0%
	市町村有林	12.62	3.4%	11.43	6.3	5.13	49.9%
	財産区有林	0	0.0%	0	0	0	0.0%
私有林	240.11	64.5%	186.41	62.41	124	26.0%	

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計して記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者 所有面積	不在(市町村)者の森林所有面積		
				計	県内	県外
実数	平成12年	77	54	23	18	5
	平成22年	84.87	56.99	27.88		27.88
	平成27年	240.11	153.67	86.44	57.96	28.48
構成比	平成12年	100	70.1%	29.9%	23.4%	6.5%
	平成22年	100	67.1%	32.9%	0.0%	32.9%
	平成27年	100	64.0%	36.0%	24.1%	11.9%

- (注) 1. 資料は地域森林計画の森林資源表とする。
2. 年次は公表されている最近3回の調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者の森林所有者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積 単位 面積:ha

	総数	齢級										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11 以上
民有林計	197.84	0.00	0.99	3.57	1.36	2.03	0.30	3.72	11.32	2.58	9.55	162.42
人工林計	68.71	0.00	0.06	1.13	0.00	0.00	0.00	0.00	1.37	1.00	6.11	59.04
スギ	13.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	1.82	11.34
ヒノキ	49.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.94	0.89	4.19	43.48
その他	5.76	0.00	0.06	1.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14	0.11	0.10	4.22
天然林計	129.13	0.00	0.93	2.44	1.36	2.03	0.30	3.72	9.95	1.58	3.44	103.38
(備考)												

(注)1. 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数				
1～3ha	27	10～20ha		50～100ha	
3～5ha	7	20～30ha		100～500ha	
5～10ha	4	30～50ha		500ha以上	
		総数		38	

(注)資料は農林業センサスとする。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	-	-	
うち 林業専用道	-	-	

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道	-	-	

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
スギ	10	4-20-1
スギ	11	4-66-1
ヒノキ	8	7-312-3
ヒノキ	11	4-66-2
ヒノキ	11	4-68-11
ヒノキ	12	6-57-0
ヒノキ	12	7-242-1
ヒノキ	12	9-6-1
ヒノキ	13	7-436-0
ヒノキ	13	9-53-2
ヒノキ	13	9-58-0
ヒノキ	14	9-53-1

(注)1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。

(注)2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額 (単位:100万円)

総生産額(A)		52,153
内訳	第1次産業	417
	うち林業(B)	1
	第2次産業	10,238
	うち木材・木製品製造業(C)	
	第3次産業	41,059
B+C/A		0.002%

(注) 1. 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。
これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。

2. 資料は平成25年度市町村民経済計算報告書による。

② 製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

(2014年現在)

	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業(A)	52	1,210	354,894
うち木材・木製品製造業(B)	-	-	-
B/A	-	-	-

(注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。

2. 製造業には、林業が含まれない。

3. 木材、木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

(年 月 日現在)

区 分	組合・事業者数	就業者数		備 考
			うち作業員数	
森 林 組 合	0	0		(名称:)
生 産 森 林 組 合	0	0		(名称:)
素 材 生 産 業	0	0		
製 材 業	0	0		
森 林 管 理 署	0	0		
合 計	0	0		

(8) 林業機械等設置状況

区 分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備 考
集材機							
モノケーブル							ジグザグ集材施設
リモコンウインチ							無線操縦等による木寄機
自走式搬器							リモコン操作による巻上げ搬器
モノレール							懸垂式含む
運材車							林内作業車
ホイールタイプトラクタ							主として索引式集材用
クローラタイプトラクタ							上記でクローラタイプのもの
育林用トラクタ							主として地拵等の育林作業用
苗畑用トラクタ							
フォークリフト							
フォークローダ							
動力枝打機							自動木登り式
〃							背負い式等の上記以外のもの
クレーン							トラッククレーン、ホイールクレーン、グラップルクレーン
クレーン付きトラック							上記でクレーン付きのもの
トラクタショベル							搬出、育林等にかかる土工用
ショベル系掘削機							搬出、育林等にかかる土工用
チェーンソー							伐木、造材用
刈払い機							携帯式刈払い機
植穴掘機							
動力枝打機							
計	0	0	0	0	0	0	
<高性能機械>							
フェラーバンチャ							伐倒、木揃用の自走式
スキッド							索引式集材車両
プロセッサ							枝払、玉切、集積用自走式
ハーベスタ							伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ							積載式集材車両
タワーヤーダ							タワー付き集材機
グラップルソー							巻立・玉切り自走式機械
計	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。

2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材	チップ	苗木	しいたけ		なめこ	たけのこ		木炭
				乾	生		加工	青果	
生産量	m3 0	m3 0	千本 0	kg 147	kg 7611	kg 0	kg 0	kg 6298	kg 0
生産額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。
2. その他の品目があれば、欄を設けて記入する。

(10) その他必要なもの